

報告事項（1）資料

第4次山梨県廃棄物総合計画
における目標の達成状況
等 についで

環 境 整 備 課

第4次山梨県廃棄物総合計画における目標の達成状況等について

1 概要

(1) 廃棄物の排出状況

① 一般廃棄物

- ・総排出量は、前年度に比べ若干減少したが、年次目標値を上回っている。生活系ごみが減少した一方、事業系ごみは増加した。
- ・再生利用率は、前年度に比べ低下しており、年次目標値との差は拡大傾向にある。
- ・最終処分量は、前年度と同程度であり、年次目標値を上回っている。

② 産業廃棄物

- ・総排出量は、前年度に比べ若干増加しているが、年次目標値を下回っている。
- ・再生利用率は、前年度と同程度であり、年次目標値を下回っている。
- ・最終処分量は、前年度に比べ減少しており、年次目標値を下回っている。

(2) 各主体の行動目標の達成状況

① 県民：1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量

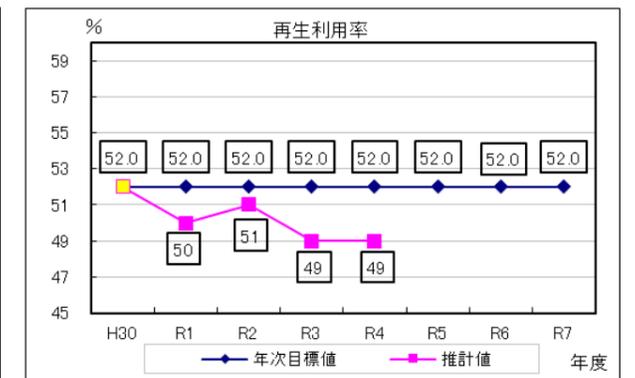
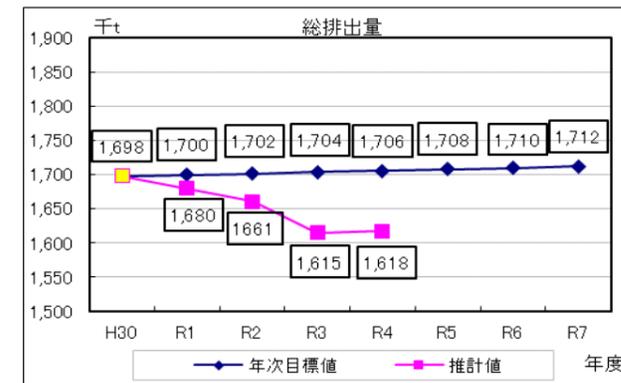
前年度に比べ減少しているが、年次目標値を上回っている。

② 事業者：事業系一般廃棄物排出量

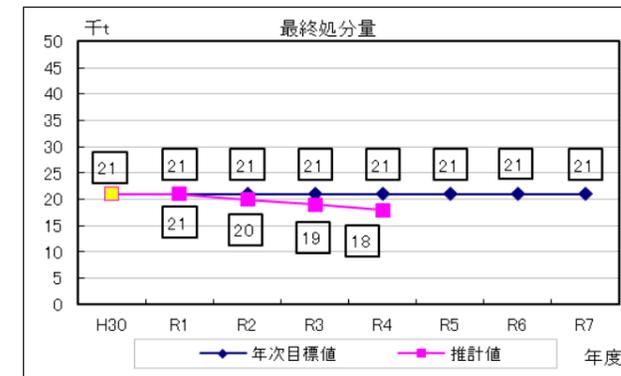
前年度に比べ増加しているが、年次目標値を下回っている。

② 産業廃棄物

- ・総排出量：1,618千t（前年度比 0.2%）
- ・再生利用率：49%（前年度比 0ポイント）
- ・最終処分量：18千t（前年度比 -5.3%）



※平成30年度推計(黄色)は令和元年度産業廃棄物実態調査の結果であり、令和元年度以降は平成30年度推計をもとに簡易的な手法により算出した結果



(2) 各主体の行動目標の達成状況

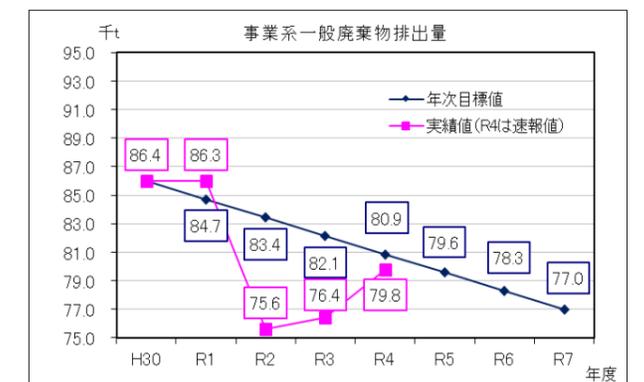
① 県民：1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量

583g（前年度比 -1.4%）



② 事業者：事業系一般廃棄物排出量

79.8千t（前年度比 4.5%）

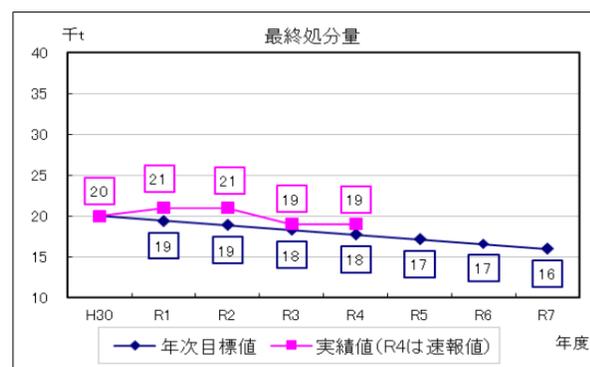
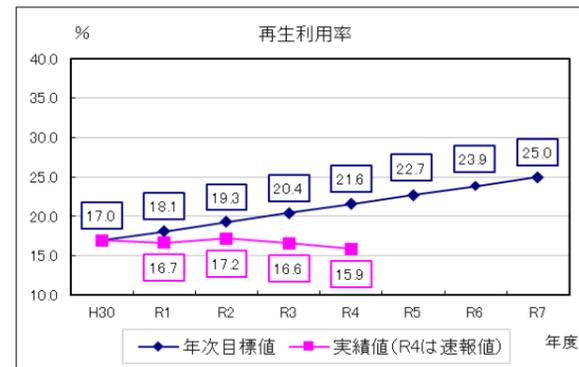
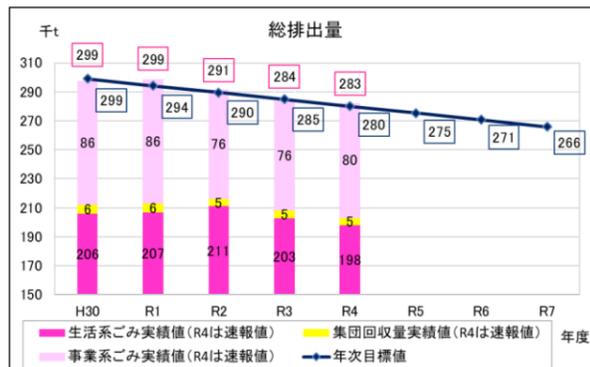


2 目標の達成状況(令和4年度)

(1) 廃棄物の排出状況

① 一般廃棄物

- ・総排出量：283千t（前年度比 -0.5%）
- ・再生利用率：15.9%（前年度比 -0.7ポイント）
- ・最終処分量：19千t（前年度比 0.1%）



3 施策の実施状況(令和4年度)

別添のとおり

各種施策の実施状況（令和4年度）

別添

○ 一般廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
(1) 生活系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進	環境・エネルギー政策課
<p>日常生活の中で身近にできる省エネの取り組みやエコ活動など、地球温暖化対策に資する取り組み（環境家計簿、エコドライブ、マイバッグ、緑のカーテン等）を賢く選択して実践する「やまなしクールチョイス県民運動」を展開し、県民の参加を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none">・緑のカーテン取り組み情報の募集：応募総数26件（個人部門11件、団体部門15件）・やまなしクールチョイスサポーター数：1,138件（個人732件、団体・事業者406件）・エコドライブ宣言車数：71,223台		
事業名	② 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援	環境整備課
<p>市町村が行う一般廃棄物処理事業における3R化を推進するため、国が示した指針等の周知など情報提供を行った。</p>		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援	環境・エネルギー政策課
<p>地域の実情に即した市町村等のごみ減量化の取組の促進を図るため、市町村等が実施するごみ減量化リサイクル推進事業、地球温暖化対策事業、環境教育推進事業に対して支援を行った。（環境保全活動支援事業費補助金）</p> <ul style="list-style-type: none">・R4:10団体1,037千円（うち、ごみ減量化リサイクル推進事業 2団体238千円）		
事業名	④ プラスチックスマート推進事業	環境整備課
<p>海洋汚染の原因の一つである河川由来のプラスチックごみ等を抑制するため、「山梨県プラスチックごみ等発生抑制計画」に基づき、プラスチックと賢く付き合う取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none">・海洋プラスチックごみ発生抑制対策事業費補助金（市町村への補助事業）：補助件数1件・流域他県と連携した環境美化啓発イベントツアー（神奈川県茅ヶ崎市の海岸清掃）：参加者55名・河川マイクロプラスチック調査：相模川水系5地点、富士川水系1地点の計6地点で実施・プラスチック資源循環促進法普及啓発ポスターの作成・配布：3,000枚・プラスチックスマート連絡協議会の実施：年2回開催（7月、1月）		
事業名	⑤ 食品ロス削減の推進及び強化事業	県民安全協働課
<p>「食品ロス削減推進計画」（R3.3策定）に基づき、県民の食品ロス削減に向けた意識の醸成並びに取り組みの促進を図るため、消費者・事業者等に対する食品ロス削減の普及・啓発を実施。</p> <ul style="list-style-type: none">・食品ロス削減料理教室の実施（4回）・食品ロス削減月間(10月)に合わせた啓発イベントの開催・ヴァンフォーレ甲府と連携した小学生向け食品ロス削減授業の実施・県庁フードドライブの実施（2回）		

(2) 環境教育・環境学習の推進		
事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）	自然共生推進課
<p>環境に関する専門的な知識・豊富な経験・意欲のある人材を、やまなしエコティーチャーとして登録し、民間団体などが開催する研修会等に講師として派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコティーチャー派遣実績 16回 （うち、ごみ減量化・リサイクル推進に関する研修会等への派遣 5回） 		
事業名	② エネルギー教育の推進	義務教育課
<p>「ESDエネルギー教育体験プログラム」を行い、普及啓発を図った。本プログラムの実施により、児童生徒は省資源活動やリサイクル、エネルギーについての知識や考え方を学び、日常生活の中で実践している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験型の科学実験教室の実施 県内小学校2校 		
(3) 事業系ごみの発生抑制の取組支援		
事業名	① 事業系一般廃棄物の減量化の推進	環境整備課
<p>「事業系一般廃棄物減量化指針」に基づき、取り組みの実施を促すため、ホームページを活用し、指針の周知を図った。任意で事業系一般廃棄物に関する事項の処理計画の提出を求め、事業系一般廃棄物の発生抑制を図った。</p>		
事業名	② 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援	環境整備課
<p>事業者の排出抑制、分別促進、適正排出等の取組の推進に向け、市町村・組合が行う事業系ごみの搬入検査を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬入検査共同実施施設数:2施設 		
事業名	③ 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）	スタートアップ・経営支援課
<p>廃棄物の減量を図るため、環境ISO認証取得をしようとする中小企業者等へ専門家を派遣し、認証取得支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援内容 専門家派遣経費の2/3助成 ・専門家派遣先 R4:0件 (R3:0件) 		
事業名	④ 環境対策技術研究開発の支援	成長産業推進課
<p>県内中小企業者が取り組む、環境・新エネルギー関連分野などに係る新技術・新製品の研究開発事業に対し、支援を行う。（やまなしイノベーション創出事業費補助金）</p>		
(4) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
<p>○一般廃棄物関係1-(1)-①</p>		

事業名	② やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進	環境・エネルギー政策課
<p>県独自の環境システムを用いた、庁舎・施設内での省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル活動等、環境保全に関する職員の取り組み等の推進を図った。</p> <p>・個別項目の目標達成状況（R3） 目標達成:5項目 (ガソリン、軽油、A重油、上水道、可燃ごみ) 目標を達成できず改善できなかったもの:8項目 (温室効果ガス排出量、エネルギー使用量、電気、灯油、都市ガス、LPガス、コピー用紙、リサイクル率)</p>		
事業名	③ グリーン購入の推進	出納局管理課
<p>平成14年度に策定した「山梨県グリーン購入の推進を図るための方針」に基づき、廃棄物の発生を抑制するため、再使用・リサイクルが可能である製品、廃棄時の処理や処分が容易である製品の購入推進を図った。</p> <p>・R4特定調達品目:19分野171品目（R3:19分野169品目）</p>		
2 循環的利用の推進		
(1) 一般廃棄物の循環的利用の取り組み推進		
事業名	① 容器包装廃棄物の分別収集の促進	環境整備課
<p>市町村に対し、容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等の実績調査を行うとともに、国からの分別収集に関する通知の周知を行った。また、ホームページを活用し、分別収集に関する周知を行った。</p>		
事業名	② 特定家庭用機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
<p>家電リサイクル法に基づき特定家電機器のリサイクルを促進するため、市町村と連携し、リサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行った。</p>		
事業名	③ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	④ 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 環境に配慮した農業の推進	農業技術課
<p>環境保全が取組に位置付けられる「GAP認証」や、炭素貯留効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みに支援を行う「環境保全型農業直接支払交付金制度」の推進を行った。</p> <p>・やまなしGAP認証制度 R4:295者（R3:240者）</p>		
事業名	⑦ 使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルの促進	環境整備課
<p>小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型電子機器廃棄物のリサイクルを促進するため、市町村と連携しリサイクルシステムについて各種情報提供を行った。また、環境省からの各種調査の取りまとめを行った。</p>		
事業名	⑧ 使用済自動車の適正な再資源化の推進	環境整備課
<p>使用済自動車の再資源化に関する法律に基づき、引取業者等関連事業者の監視・指導等を通して、使用済自動車の適正な再資源化を推進した。</p>		
事業名	⑨ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
(2) 環境教育・環境学習の推進（再掲）		
事業名	① 環境学習指導者の派遣（やまなしエコティーチャー）（再掲）	自然共生推進課
○一般廃棄物関係 1-(2)-①		
事業名	② エネルギー教育の推進（再掲）	義務教育課
○一般廃棄物関係 1-(2)-②		
事業名	③ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
(3) 循環型社会と低炭素社会を統合的に実現するための取り組みの推進（再掲）		
事業名	① やまなしクールチョイス県民運動の推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(1)-①		

事業名	② やまなしエネルギー環境マネジメントシステムの推進（再掲）	環境・エネルギー政策課
○一般廃棄物関係1-(4)-②		
事業名	③ グリーン購入の推進（再掲）	出納局管理課
○一般廃棄物関係1-(4)-③		
3 適正処理の推進		
(1) 一般廃棄物の適正処理の取組支援		
事業名	① 市町村の一般廃棄物処理事業の3R化の促進・支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-②		
事業名	② 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言	環境整備課
<p>一般廃棄物処理施設の適正な運営のため、市町村に対し、廃棄物処理施設の整備、長寿命化・延命化のための技術的助言や国の交付金等の活用について支援・助言を行った。</p>		
事業名	③ 一般廃棄物処理計画の見直しの促進	環境整備課
<p>市町村における廃棄物処理の基本となる処理計画であるため、社会経済情勢の変化等に即した計画となるよう、見直しを含め助言を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・策定市町村数 27市町村 		
事業名	④ 「山梨県ごみ処理広域化計画」の推進	環境整備課
<p>市町村等におけるごみ処理を広域的に行っていくため、「山梨県ごみ処理広域化計画」に基づき、一般廃棄物の焼却施設を段階的に集約する。</p> <p>H30～R14年度までの15年間で、焼却施設を8施設から3施設に集約する新たなごみ処理広域化計画を策定。ごみ処理広域化の実現のため、市町村への技術的支援、情報提供等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・焼却施設数：8施設（R5.3月末現在） 		
事業名	⑤ 市町村・組合のごみ処理施設での事業系ごみの搬入検査の支援（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(3)-②		

事業名	⑥ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施	環境整備課
<p>廃棄物の適正処理を推進し生活環境の保全を図るため、「山梨県廃棄物処理施設設置に関する指導要領」に基づき、廃棄物処理施設を設置する場合、法の手続きの前段階において、事業計画内容等の住民への周知や住民意見の事業活動への反映を事業者に指導し、住民との合意形成を図った上で円滑な廃棄物処理施設の設置を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前協議書受領件数 R4:6件 (R3:4件) 		
事業名	⑦ 災害時の石綿飛散防止対策に係る体制整備	環境整備課
<p>環境部局職員の石綿飛散防止に係る行動内容等を示した「山梨県災害時における石綿飛散防止に係る対応マニュアル」を周知した。</p>		
(2) し尿、浄化槽汚泥の適正処理の推進		
事業名	① 生活排水対策の推進	大気水質保全課
<p>「山梨県生活排水処理施設整備構想2017」により、下水道、農業集落排水処理施設、浄化槽等の生活排水処理施設の整備を計画的かつ効率的に推進し、生活排水による水質汚濁の防止に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活排水クリーン処理率 R4:86.3% (R3:85.8%) ※ 生活排水クリーン処理率=生活排水処理施設整備人口/県人口×100 		
事業名	② 浄化槽対策の促進	大気水質保全課
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資するため、下水道等の集合処理に適さない地域などに対する市町村が実施する浄化槽の整備事業を支援した。(浄化槽設置整備事業補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4:19市町村 (R3:19市町村) ※ 設置費用の4割の1/3を国の交付金と併せて補助 ・生活排水クリーン処理率 R4:86.3% (R3:85.8%) ・浄化槽処理率 R4:15.2% (R3:15.3%) ※ 浄化槽処理率=浄化槽処理人口/県人口×100 		
事業名	③ 一般廃棄物処理施設の整備、維持管理のための技術的支援・助言(再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係3-(1)-②		
(3) 広域的な一般廃棄物最終処分場の運営		
事業名	① 広域的な一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた支援	環境整備課
<p>市町村が長期間にわたり安定的に一般廃棄物の処理責任を果たしていけるよう、笛吹市境川町上寺尾地内に整備される一般廃棄物最終処分場事業の円滑な実施に向けた取り組みを支援した。</p>		

4 災害廃棄物対策		
(1) 災害廃棄物の適正かつ円滑な処理		
事業名	① 山梨県災害廃棄物処理計画に基づく対応力の充実・強化	環境整備課
災害廃棄物の処理について、各市町村の地域防災計画の見直しの際、必要に応じて助言を行った。		
事業名	② 市町村の災害廃棄物処理対策に対する支援・助言	環境整備課 防災危機管理課
市町村が災害廃棄物処理計画を策定するにあたり、市町村へ技術的助言等の支援を行うとともに策定済みの災害廃棄物処理計画の見直しを検討するよう助言した。 ・策定市町村数 27市町村		
事業名	③ 大規模災害時の廃棄物対策に関する広域的な連携	環境整備課
関東ブロック協議会等により、市町村向けの災害対応力向上研修を開催した他、各自治体の災害廃棄物対策に関する意見交換を実施した。		
事業名	④ 大規模災害時の連絡・調整等	環境整備課
県災害廃棄物処理計画の策定に併せて、協定締結団体・市町村と連絡体制等の調整を行うとともに、適宜、情報提供を行った。		

○ 産業廃棄物関係

1 発生抑制の推進		
(1) 事業者による発生抑制の取組の促進		
事業名	① 多量排出事業者の廃棄物の減量化に係る取組の促進	環境整備課
産業廃棄物の排出抑制・適正処理に積極的に取り組む意思のある排出事業者等をホームページで公表するとともに、取組結果や取組状況が優良であると認定した事業者については、「認定事業者」として、ホームページに掲載し、企業のイメージアップに資することで事業者を支援した。 ・申込状況 R4:72社 (R3:72社)		
事業名	② 中小企業基盤整備事業（専門家派遣事業）（再掲）	産業振興課
○一般廃棄物関係1-(3)-③		
事業名	③ 環境対策技術研究開発の支援（再掲）	成長産業推進課
○一般廃棄物関係 1-(3)-④		

事業名	④ 建設副産物の有効利用の促進	技術管理課
公共工事において建設副産物実態調査を行った。		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 1-(1)-④		
2 循環的利用の推進		
(1) 産業廃棄物の循環的利用の取り組み支援		
事業名	① 建設副産物の有効利用の促進（再掲）	技術管理課
○産業廃棄物関係 1-(1)-④		
事業名	② 環境に配慮した農業の推進（再掲）	農業技術課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑥		
事業名	③ 家畜排せつ物の適正管理・利用の促進	畜産課
<p>堆肥の調整や畜産環境の保全に取り組む畜産農家に対する巡回指導や、畜産アドバイザーの養成などを通じ、家畜排せつ物の適正な管理と適切な処理を行い、良質な堆肥を生産し利用することにより、環境にやさしい農業の推進と家畜排せつ物の有効利用の促進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家畜保健衛生所による現地巡回・指導 年2回 		
事業名	④ 食品残さの有効利用の促進（やまなしエコフィード利用促進事業）	畜産課
<p>県内の食品工場等で排出される食品残さを家畜飼料（エコフィード）として有効利用するため、民間におけるエコフィードの生産を促進し、畜産農家におけるエコフィードの利用を定着させ、畜産経営の安定化を図るとともに、循環型社会の構築を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒造会社から排出されるウイスキー粕の酪農家での有効活用を実施した。 		
事業名	⑤ 使用済自動車の適正な再資源化の推進（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係2-(1)-⑧		

事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
3 適正処理の推進		
(1) 産業廃棄物の適正処理の推進		
事業名	① 産業廃棄物の適正処理等に係る意識向上の推進	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、10月の「産業廃棄物適正処理強化月間」の期間中、(一社)山梨県産業資源循環協会に一部事業を委託し、啓発活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県民の日」記念行事イベントの甲府小瀬会場(R4. 11. 20)において、「廃棄物なんでも相談コーナー」の開設、廃棄物等に関するアンケート調査、環境に関する啓発パンフレットの配布等を実施した。 ・排出事業者、産業廃棄物処理業者等を対象に研修会を開催(R5. 2. 3) 		
事業名	② 産業廃棄物処理業者への適正処理の監視・指導の強化	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、許可更新等に伴う現地確認の実施、定期立入検査日における立入検査の実施、産業廃棄物適正処理強化月間中における処理業者への立入検査による啓発活動などを行った。</p>		
事業名	③ 産業廃棄物の処理に係る検査・監視・指導の実施	環境整備課
<p>産業廃棄物の適正処理の徹底を図るため、産業廃棄物処理業者等の事業場へ立入調査を行い、関係書類、廃棄物の保管・処理状況、廃棄物処理施設の稼働状況等を検査、監視し、必要な指導を随時行った。</p>		
事業名	④ 廃棄物処理施設の設置に関する事前協議の実施（再掲）	環境整備課
○一般廃棄物関係 3-(1)-⑥		
事業名	⑤ 優良産廃処理業者認定制度の活用	環境整備課
<p>産業廃棄物処理業者に対して、優良産廃処理業者認定制度における優良認定の取得を促すとともに、排出事業者に対しても当該制度を周知することで、優良産廃処理業者の利用を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定件数:235件（R5. 3. 31現在） 		
事業名	⑥ 山梨県産業廃棄物処理業者格付け制度の活用	環境整備課
<p>地域貢献や環境保全等に取り組む優良な産業廃棄物処理業者を格付け・公表することで産業廃棄物処理業全体の資質向上や産業廃棄物処理業に対する県民理解の増進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・格付け業者数：3業者（R5. 3. 31現在） 		

(2) 事業者による適正処理や施設整備の促進		
事業名	① PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の適正処理の促進	環境整備課
<p>PCB廃棄物の適正処理を推進するため、PCB廃棄物保管事業者等の把握を行った。また、PCB廃棄物を保管しながら届出をしていない事業者に届出指導を行うとともに、JESCO北海道事業所、無害化処理認定施設において適切に処理するよう情報提供等を行った。</p>		
事業名	② 農業用廃プラスチックの適正処理の推進	果樹・6次産業振興課
<p>農業用廃プラスチックの不適正処理による、自然環境や生活環境への支障を未然に防止するため、(公社)山梨県農業用廃プラスチック処理センターが行う、県内で排出された農業用廃プラスチックの適正処理を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収集量 R4:508t (R3:555t) ・処理量 R4:549t (R3:568t) 		
事業名	③ 山梨県商工業振興資金	産業振興課
<p>金融機関が中小企業に対して融資した金額の一定割合を、県信用保証協会を経由して融資実行金融機関に預託し、低利・固定、長期の融資である県制度融資の利用を促進する。(環境対策融資もメニューの一つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境対策融資 R4:実績なし (R3:2件・32,000千円) 		
事業名	④ 太陽光発電設備の適正処理等の推進	環境整備課
<p>太陽光パネルの廃棄について、相談があった事業者に対し、国のガイドラインに基づくリサイクルや廃棄に係る留意点について説明を行い、適正処理の推進を図った。</p> <p>また、「山梨県FIT調達期間終了後の太陽光発電施設に関する検討会」を開催し使用済太陽光パネルの適正処理等について検討を行った。</p>		
事業名	⑤ プラスチックスマート推進事業 (再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
(3) 公共関与による廃棄物最終処分場の維持管理		
事業名	① 公共関与による産業廃棄物最終処分場の維持管理	環境整備課
<p>平成25年12月に環境整備センター(明野処分場)を閉鎖した。環境整備センター閉鎖後は、汚水処理等、維持管理費の縮減を図り、運営費の節減・合理化など経営改善に向けた取り組みを行っている。</p>		
(4) 産業廃棄物適正処理推進ビジョン		
事業名	① 産業廃棄物適正処理推進ビジョンの推進	環境整備課
<p>県内の産業廃棄物の最終処分量の一層の削減に向け、更に産業廃棄物の排出抑制や再生利用の促進を図るため、排出抑制に向けた事業者の優れた取り組みの表彰や、廃棄物の排出抑制や再生利用の新技术の紹介を行うセミナーを実施した。</p>		

○ 不法投棄対策

1 不法投棄防止対策の推進		
(1) 不法投棄未然防止対策の推進		
事業名	① 不法投棄監視体制の構築・強化	環境整備課
<p>不法投棄等の未然防止、早期発見、拡大防止等を図るため、不法投棄監視協力員による日常的な監視活動や、廃棄物対策連絡協議会の廃棄物監視員や民間委託による監視パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄監視協力員数 759名(R5.3.31) ・休日・夜間監視パトロール 100回実施 		
事業名	② 不法投棄対策の広域連携	環境整備課
<p>不法投棄の広域化等に対応するため、近隣都県市で構成する産廃スクラム37や、山梨県、静岡県、神奈川県富士箱根伊豆地域不法投棄防止連絡会議での情報共有、一斉パトロールなどを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同パトロール等実施回数 0回(新型コロナウイルス感染症の影響のため) 		
事業名	③ 不法投棄未然防止事業への支援	環境整備課
<p>山間部や人目に付きにくい道路脇など、不法投棄のおそれのある場所や、不法投棄が繰り返し行われる場所に不法投棄防止柵等を設置する事業を行う市町村に対して補助を行った。(不法投棄未然防止事業費補助金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施市町村数 0市町村(希望がなかったため) 		
事業名	④ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進	環境整備課
<p>各林務環境事務所に廃棄物監視員を配置し、廃棄物の不法投棄、不適正処理等のパトロールを実施するとともに、廃棄物の適正処理に関する普及・啓発を行った。また、管内市町村から要請のあった場所については、重点監視を行うとともに、必要に応じて廃棄物の撤去等も行った。</p>		
事業名	⑤ ごみ減量化リサイクル推進事業に対する支援(再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-③		
事業名	⑥ プラスチックスマート推進事業(再掲)	環境整備課
○一般廃棄物関係1-(1)-④		
(2) 不法投棄事案への対応		
事業名	① 産業廃棄物不適正処理機動調査員(産廃Gメン)の育成・設置	環境整備課
<p>不法投棄対策に対する専門的知識を有する産廃Gメンを養成し、重大不法投棄事案等に対応させるとともに、所属職員の指導育成にあたらせ、不法投棄事案等の処理解決能力を強化することとしており、環境整備課及び各林務環境事務所に産廃Gメン16名を配置した。</p>		

事業名	② 不法投棄廃棄物の撤去・適正処理	環境整備課
<p>不法投棄された廃棄物について、原因者不明など行為者等による撤去が困難な場合において、生活環境等への著しい支障が懸念される場合や不法投棄の規模等を考慮のうえ、土地の所有者・管理者、市町村及び廃棄物対策連絡協議会と連携して早期撤去を実施した。</p>		
事業名	③ 廃棄物対策連絡協議会による不法投棄対策の推進（再掲）	環境整備課
<p>○不法投棄対策1-(1)-④</p>		

県内市町村一般廃棄物の状況

区 分	排出量(t/年)			生活系ごみ排出量(t/年)			事業系ごみ排出量(t/年)			再生利用率(%)			最終処分量(t/年)			1人1日当たりの家庭から排出されるごみの量(g/人・日) ※			指定 ごみ袋
	H30年度	R4年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R4年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R4年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R4年度 (速報値)	増減	H30年度	R4年度 (速報値)	増減率(%)	H30年度	R4年度 (速報値)	増減率(%)	
1 甲 府 市	73,368	69,419	▲ 5.4	44,715	43,816	▲ 2.0	23,711	22,055	▲ 7.0	19.6	17.4	▲ 2.2	2,677	2,924	9.2	575	571	▲ 0.7	○
2 富士吉田市	17,760	16,559	▲ 6.8	12,749	12,133	▲ 4.8	4,744	4,237	▲ 10.7	12.0	11.4	▲ 0.6	1,418	1,370	▲ 3.4	662	653	▲ 1.4	○
3 都 留 市	10,727	10,190	▲ 5.0	7,613	7,160	▲ 6.0	3,114	3,030	▲ 2.7	7.9	6.6	▲ 1.3	1,339	1,348	0.7	636	627	▲ 1.5	○
4 山 梨 市	12,828	11,916	▲ 7.1	10,093	9,354	▲ 7.3	2,513	2,405	▲ 4.3	25.0	23.4	▲ 1.6	445	492	10.6	667	638	▲ 4.3	○
5 大 月 市	8,371	7,981	▲ 4.7	7,279	6,746	▲ 7.3	1,092	1,235	13.1	10.5	9.4	▲ 1.1	1,047	1,061	1.3	739	758	2.6	○
6 韮 崎 市	9,498	8,639	▲ 9.0	6,969	6,320	▲ 9.3	2,529	2,319	▲ 8.3	15.4	13.8	▲ 1.6	616	252	▲ 59.1	577	553	▲ 4.2	○
7 南アルプス市	20,874	19,091	▲ 8.5	16,244	15,540	▲ 4.3	4,630	3,551	▲ 23.3	11.0	9.9	▲ 1.1	2,349	2,128	▲ 9.4	547	530	▲ 3.1	○
8 北 杜 市	14,795	14,163	▲ 4.3	9,624	8,623	▲ 10.4	5,171	5,540	7.1	20.3	16.6	▲ 3.7	396	399	0.8	451	428	▲ 5.2	○
9 甲 斐 市	23,976	23,347	▲ 2.6	19,515	19,140	▲ 1.9	4,461	4,207	▲ 5.7	18.9	18.0	▲ 0.9	1,835	1,778	▲ 3.1	584	572	▲ 2.2	○
10 笛 吹 市	24,010	23,530	▲ 2.0	15,735	15,719	▲ 0.1	8,275	7,811	▲ 5.6	23.6	21.4	▲ 2.2	806	1,013	25.7	484	513	5.9	○
11 上 野 原 市	9,814	9,164	▲ 6.6	6,624	6,396	▲ 3.4	3,131	2,738	▲ 12.6	14.8	13.7	▲ 1.1	1,261	913	▲ 27.6	679	702	3.4	—
12 甲 州 市	10,465	9,901	▲ 5.4	8,379	7,786	▲ 7.1	1,771	1,859	5.0	21.6	22.2	0.6	366	385	5.2	591	587	▲ 0.6	○
13 中 央 市	11,250	10,631	▲ 5.5	8,407	8,131	▲ 3.3	2,843	2,500	▲ 12.1	10.5	10.0	▲ 0.5	1,173	1,121	▲ 4.4	655	640	▲ 2.4	○
14 市川三郷町	4,952	4,760	▲ 3.9	4,483	4,300	▲ 4.1	469	460	▲ 1.9	15.1	14.7	▲ 0.4	614	441	▲ 28.2	664	679	2.3	○
15 早 川 町	398	311	▲ 21.9	306	242	▲ 20.9	92	69	▲ 25.0	37.7	17.0	▲ 20.7	0	0	0.0	665	594	▲ 10.6	○
16 身 延 町	4,375	4,131	▲ 5.6	3,196	2,946	▲ 7.8	1,179	1,185	0.5	27.1	25.8	▲ 1.3	0	0	0.0	628	630	0.2	○
17 南 部 町	1,767	1,902	7.6	1,716	1,784	4.0	51	118	131.4	28.0	27.9	▲ 0.1	17	13	▲ 23.5	513	545	6.2	○
18 富 士 川 町	4,493	4,191	▲ 6.7	3,444	3,263	▲ 5.3	985	928	▲ 5.8	13.2	11.2	▲ 2.0	451	433	▲ 4.0	526	536	1.9	○
19 昭 和 町	8,973	8,474	▲ 5.6	5,512	5,748	4.3	3,461	2,726	▲ 21.2	13.9	14.8	0.9	981	936	▲ 4.6	618	627	1.4	○
20 道 志 村	428	436	1.9	428	436	1.9	0	0	0.0	15.4	14.0	▲ 1.4	21	23	9.5	608	677	11.2	○
21 西 桂 町	1,452	1,376	▲ 5.2	1,380	1,298	▲ 5.9	72	78	8.3	9.1	10.1	1.0	117	114	▲ 2.6	852	840	▲ 1.4	—
22 忍 野 村	3,895	3,962	1.7	1,849	2,295	24.1	1,886	1,667	▲ 11.6	12.2	15.4	3.2	315	308	▲ 2.2	493	549	11.4	—
23 山 中 湖 村	5,298	4,177	▲ 21.2	2,204	1,466	▲ 33.5	3,094	2,711	▲ 12.4	14.3	12.8	▲ 1.5	119	164	37.8	975	653	▲ 33.0	○
24 鳴 沢 村	1,108	1,195	7.9	657	665	1.2	451	530	17.5	13.1	11.0	▲ 2.1	96	95	▲ 1.0	482	511	5.9	○
25 富 士 河 口 湖 町	13,721	12,526	▲ 8.7	6,656	6,315	▲ 5.1	6,708	5,878	▲ 12.4	10.4	14.3	3.9	1,568	1,449	▲ 7.6	668	627	▲ 6.1	○
26 小 菅 村	272	240	▲ 11.8	264	232	▲ 12.1	8	8	0.0	40.8	34.6	▲ 6.2	38	43	13.2	597	633	6.1	—
27 丹 波 山 村	300	305	1.7	300	305	1.7	0	0	0.0	19.3	18.7	▲ 0.6	118	129	9.3	1,165	1,277	9.6	○
市町村計	299,168	282,517	▲ 5.6	206,341	198,159	▲ 4.0	86,441	79,845	▲ 7.6	17.0	15.9	▲ 1.1	20,183	19,332	▲ 4.2	590	583	▲ 1.2	23
(参考)	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減	H30年度	R3年度	増減率(%)	H30年度	R3年度	増減率(%)	
全国	42,716千t	40,952千t	▲ 4.1	27,629千t	27,653千t	0.1	13,043千t	11,706千t	▲ 10.3	19.9	19.9	0.0	3,835千t	3,423千t	▲ 10.7	505	508	0.6	

※ (ごみ排出量－事業系ごみ排出量－集団回収量－生活系資源ごみ排出量)/総人口/年日数